



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,418	6.8	5,461	17.3	5,868	14.2	4,198	19.5
2021年3月期	55,186	1.6	6,604	16.8	6,836	11.1	3,513	8.1

(注) 包括利益 2022年3月期 4,476百万円 (10.9%) 2021年3月期 5,022百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	434.21		12.8	7.7	10.6
2021年3月期	363.41		11.8	8.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 64百万円 2021年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,601	34,540	47.1	3,534.40
2021年3月期	80,591	32,915	38.8	3,233.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,175百万円 2021年3月期 31,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,408	1,554	5,839	27,778
2021年3月期	20,173	1,251	1,972	33,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		60.00		60.00	120.00	1,176	33.0	3.9
2022年3月期		60.00		60.00	120.00	1,176	27.6	3.5
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		40.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.5	4,500	17.6	4,400	25.0	2,900	30.9	299.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,057,600 株	2021年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2022年3月期	388,195 株	2021年3月期	388,135 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,669,444 株	2021年3月期	9,669,478 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,366	19.0	4,269	34.3	5,447	25.6	3,791	29.9
2021年3月期	48,615	1.4	6,496	31.9	7,317	29.4	5,411	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	392.14	
2021年3月期	559.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	64,886		32,980		50.8		3,410.78	
2021年3月期	71,398		30,389		42.6		3,142.19	

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,980百万円 2021年3月期 30,383百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては「ウィズコロナ」が進み緩やかな回復傾向で推移しました。しかし、ウクライナ情勢の深刻化、米国の「量的引き締め」方針による米国及び各国経済への影響懸念、中国の「ゼロコロナ政策」の行き詰まり及び主要都市のロックダウン開始などにより、世界経済の先行き不透明感はさらに強まりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は514億1千8百万円（前年同期売上高551億8千6百万円）、営業利益は54億6千1百万円（前年同期営業利益66億4百万円）、経常利益は58億6千8百万円（前年同期経常利益68億3千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億9千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益35億1千3百万円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、532億円（前年同期369億8千万円）となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は427億2千1百万円（前年同期409億3千9百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（F P D事業）

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、中国を中心にF P Dの設備投資がなされました。当連結会計年度の当社グループのF P D事業の受注金額は439億6千5百万円（前年同期314億5百万円）、受注残高は360億9千3百万円（前年同期355億1千1百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループのF P D事業の連結業績につきましては、売上高は433億7千5百万円（前年同期529億4千1百万円）、営業利益は51億3百万円（前年同期67億5千2百万円）となりました。

（半導体事業）

半導体装置事業においては、世界的な半導体不足等を背景にシリコンウェハ関連の設備投資等が堅調に推移した他、既存工場の増強等に関連した商談を進めました。当連結会計年度の当社グループの半導体事業の受注金額は91億3千7百万円（前年同期55億7千2百万円）、受注残高は66億2千7百万円（前年同期54億2千7百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループの半導体事業の連結業績につきましては、売上高は76億7千9百万円（前年同期22億4千1百万円）、営業利益は5億5千3百万円（前年同期2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ82億9千4百万円減少し、630億8千5百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が53億8千万円、「仕掛品」が45億4千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、95億1千6百万円となりました。これは主に、「建設仮勘定」が6億7千3百万円、「投資有価証券」が4億6千7百万円が増加したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ79億9千万円減少し、726億1百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ71億3千4百万円減少し、270億6千1百万円となりました。これは主に、「前受金」が67億2千6百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億8千万円減少し、109億9千9百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が27億2千万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ96億1千5百万円減少し、380億6千万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円増加し、345億4千万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が28億5千万円増加し、「非支配株主持分」が12億7千6百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、53億8千万円減少し、277億7千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、14億8百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益64億5千万円、棚卸資産の減少51億3千9百万円、減価償却費13億5千1百万円により、資金の使用は、主に、前受金の減少73億5千2百万円、法人税等の支払額36億8千7百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億5千4百万円となりました。資金の取得は、主に有形固定資産の売却による収入8億8千6百万円、資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出20億4千8百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、58億3千9百万円となりました。資金の使用は、主に、長期借入金の返済による支出29億6千8百万円、配当金の支払額11億7千6百万円、非支配株主への配当金の支払額10億8千3百万円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業について、好調な半導体市場を背景に、当社グループ子会社を中心とした半導体事業の躍進が期待されるものの、中国において、新型コロナウイルス感染拡大及び「ゼロコロナ政策」の継続により、一部の工場の閉鎖や物流への影響等が現在も発生しており、2023年3月期に納入予定となっている装置について、延伸等の影響が出る可能性が見込まれます。このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益4,500百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益4,400百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前年同期比30.9%減）を見込んでおります。

なお、当社の主力製品であるFPD用装置の輸出販売は、主に円建てで行われております。一部、外貨建て取引も行っておりますが、必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしており、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微と見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性、継続性、及び配当性向等を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

この方針のもと、2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり60.00円の配当（中間配当金60.00円を含め年間120.00円）実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間120.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2022年3月期)	60.00円	60.00円	120.00円
次期 (2023年3月期)	60.00円	60.00円	120.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,278	27,898
受取手形及び売掛金	19,329	19,537
電子記録債権	51	246
商品及び製品	196	176
仕掛品	13,977	9,428
原材料及び貯蔵品	1,783	1,801
その他	3,158	4,500
貸倒引当金	△396	△503
流動資産合計	71,379	63,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	799	992
減価償却累計額	△329	△392
建物(純額)	470	600
機械及び装置	6,074	5,160
減価償却累計額	△3,811	△3,649
機械及び装置(純額)	2,263	1,510
工具、器具及び備品	2,386	2,332
減価償却累計額	△1,760	△1,853
工具、器具及び備品(純額)	626	479
土地	63	495
建設仮勘定	953	1,627
その他	17	21
減価償却累計額	△12	△14
その他(純額)	5	7
有形固定資産合計	4,382	4,720
無形固定資産		
のれん	1,104	930
特許権	37	25
その他	483	540
無形固定資産合計	1,625	1,495
投資その他の資産		
関係会社株式	1,167	1,002
投資有価証券	193	660
繰延税金資産	1,306	1,018
その他	560	650
貸倒引当金	△23	△31
投資その他の資産合計	3,203	3,300
固定資産合計	9,212	9,516
資産合計	80,591	72,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477	6,323
電子記録債務	5,264	4,546
短期借入金	120	394
1年内返済予定の長期借入金	2,796	2,911
未払金	818	724
未払法人税等	2,288	767
前受金	15,061	8,334
賞与引当金	373	386
製品保証引当金	634	2,041
受注損失引当金	19	82
その他	340	547
流動負債合計	34,195	27,061
固定負債		
長期借入金	12,964	10,243
繰延税金負債	6	7
退職給付に係る負債	224	372
資産除去債務	136	140
株式給付引当金	79	156
その他	68	78
固定負債合計	13,480	10,999
負債合計	47,676	38,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,977	2,503
利益剰余金	27,262	30,113
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	31,172	33,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	79
為替換算調整勘定	89	546
その他の包括利益累計額合計	96	626
新株予約権	5	—
非支配株主持分	1,641	365
純資産合計	32,915	34,540
負債純資産合計	80,591	72,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,186	51,418
売上原価	39,481	35,932
売上総利益	15,704	15,486
販売費及び一般管理費	9,100	10,024
営業利益	6,604	5,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	30
補助金収入	138	30
受贈益	74	—
為替差益	122	354
その他	38	102
営業外収益合計	395	518
営業外費用		
支払利息	54	42
持分法による投資損失	94	64
その他	14	5
営業外費用合計	163	111
経常利益	6,836	5,868
特別利益		
固定資産売却益	271	834
その他	28	17
特別利益合計	299	852
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	19
減損損失	—	238
その他	3	12
特別損失合計	82	269
税金等調整前当期純利益	7,054	6,450
法人税、住民税及び事業税	3,049	1,849
法人税等調整額	△587	345
法人税等合計	2,462	2,194
当期純利益	4,592	4,255
非支配株主に帰属する当期純利益	1,078	57
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513	4,198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,592	4,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	72
為替換算調整勘定	423	148
その他の包括利益合計	430	221
包括利益	5,022	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,866	4,353
非支配株主に係る包括利益	1,156	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,974	24,932	△2,126	28,628
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分			△210	723	512
その他		3	1		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,330	210	2,543
当期末残高	2,847	2,977	27,262	△1,916	31,172

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△335	△335	7	1,034	29,335
当期変動額						
剰余金の配当						△974
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513
自己株式の取得						△512
自己株式の処分						512
その他						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	424	431	△2	606	1,036
当期変動額合計	7	424	431	△2	606	3,580
当期末残高	6	89	96	5	1,641	32,915

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,977	27,262	△1,916	31,172
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847	2,977	27,161	△1,916	31,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		68	△68		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△540			△540
その他		△2	△2		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△474	2,951	△0	2,477
当期末残高	2,847	2,503	30,113	△1,916	33,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,915
会計方針の変更による累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						4,198
自己株式の取得						△0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△540
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	457	530	△5	△1,276	△751
当期変動額合計	72	457	530	△5	△1,276	1,725
当期末残高	79	546	626	—	365	34,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,054	6,450
減価償却費	1,855	1,351
のれん償却額	250	372
減損損失	—	238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△139	67
新株予約権戻入益	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	62
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	79	76
受取利息及び受取配当金	△22	△30
支払利息	54	42
手形売却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△27	△209
持分法による投資損益 (△は益)	94	64
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△496
有形固定資産除却損	78	19
無形固定資産売却損益 (△は益)	△271	△338
無形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	5,507	△364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,021	5,139
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,711	△655
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	41	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,384	542
前受金の増減額 (△は減少)	△3,308	△7,352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23	1
その他	3	0
小計	20,629	5,066
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△55	△40
法人税等の支払額	△1,004	△3,687
法人税等の還付額	580	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,173	1,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△208	△200
投資有価証券の売却による収入	105	10
関係会社株式の取得による支出	—	△402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	129	—
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,048
有形固定資産の売却による収入	—	886
無形固定資産の取得による支出	△137	△176
無形固定資産の売却による収入	322	400
短期貸付けによる支出	△21	△3
短期貸付金の回収による収入	21	117
その他の収入	—	4
その他の支出	△1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,270	520
短期借入金の返済による支出	△7,430	△301
長期借入れによる収入	7,262	—
長期借入金の返済による支出	△3,567	△2,968
株式の発行による収入	234	170
自己株式の取得による支出	△512	△0
自己株式の処分による収入	512	—
配当金の支払額	△974	△1,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△821	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	△5,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,177	△5,380
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	33,158
現金及び現金同等物の期末残高	33,158	27,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

当社グループは、主として、FPD製造装置、検査装置等の製品の販売を行っておりますが、顧客への引渡の際には据付を要する製品について、従来、財貨の移転又は役務提供の完了及び対価の成立が確認できた時点を「設置後動作確認」と定義し、収益認識を行ってまいりましたが、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、履行義務を充足した時点を「据付完了」と定義し、その時点をもって収益を認識する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、従来売上原価として計上していた人件費等の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、当連結会計年度より「収益認識会計基準」を適用したことを契機に、装置販売に係る履行義務に関するコストの位置付けについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は467百万円減少し、売上原価は831百万円減少し、販売費及び一般管理費は732百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「FPD事業」、「半導体事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

(FPD事業)

FPD製造工程における製造装置、検査装置、フォトマスク用装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービス及びOLED用蒸着マスクをはじめとする部材等の提供を行っております。

(半導体事業)

半導体製造工程における製造装置、検査装置、フォトマスク用装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	FPD事業	半導体事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,941	2,241	55,183	3	—	55,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	—	△11	—
計	52,952	2,241	55,194	3	△11	55,186
セグメント利益又は損失(△)	6,752	2	6,755	△151	—	6,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OLED照明等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	F P D事業	半導体事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,375	7,679	51,054	363	—	51,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	42	—	△42	—
計	43,417	7,679	51,097	363	△42	51,418
セグメント利益又は損失(△)	5,103	553	5,656	△194	—	5,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「F P D事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、半導体事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「F P D事業」、「半導体事業」の2区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

なお、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、当連結会計年度の「F P D事業」の売上高は1,173百万円減少、セグメント利益は728百万円減少し、「半導体事業」の売上高は706百万円増加し、セグメント利益は359百万円増加しました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,233円 74銭	3,534円 40銭
1株当たり当期純利益	363円 41銭	434円 21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,915	34,540
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,647	365
(うち新株予約権 (百万円))	(5)	(—)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,641)	(365)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,268	34,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,669,465	9,669,405

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,513	4,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,513	4,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,669,478	9,669,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,000株、当連結会計年度132,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。